

米国NPOメディア CIRの挑戦

——— 次世代ジャーナリズムを考える ———

CIR's Challenge toward future journalism

シンポジウム報告書

Symposium Report

開催：2014年11月27日(木) 於：早稲田大学 大隈記念講堂 小講堂

主催 早稲田大学 大学院政治学研究科 ジャーナリズムコース／助成 放送文化基金

はじめに

大恐慌以来の不況といわれたリーマン・ショック後の2009年。カリフォルニア大学バークレー校ジャーナリズム大学院の修了式で、祝辞を述べるはずのベテランジャーナリストは修了生を前にこのように言いました。「あなたは斜陽産業の中で人生を切り開いていかなくてはならない。豊かな才能に恵まれているが、それに見合う職場があるのか…」(『米国ジャーナリズムの生死 *The Death and Life of American Journalism*』 ロバート・マクチェズニー、ジョン・ニコルズ)

ここで言う斜陽産業とは新聞や放送などの伝統メディアを指します。リーマン・ショック後、人員整理や経済規模の縮小から、マスメディアは費用がかさむ国際報道や調査報道を切り捨て、多くの記者が失職しました。米国新聞編集者協会の2014年の統計によれば、新聞記者数は36,700人。この10年間で約17,000人減少しています。

ところが、ちょうど同じ頃から、デジタル技術を駆使した新しいオンラインメディアが次々と誕生しています。ピュー・リサーチセンターの報告(2014年3月)によれば、オンラインメディアを専門とする報道機関は数百に上り、約5,000人が携わっています。最近では、ワシントンポストの編集者が始めた「ボックス (Vox)」やエドワード・スノーデンの最初の接触者であるグレン・グリーンウォルド記者らによる「インターセプト」など老舗メディアの知名度の高い記者までもが新興メディアを起ち上げ、話題を呼んでいます。

起業家ジャーナリストには投資家も注目し、そのための育成コースを立ち上げた大学院もあります。一見、ジャーナリズムが活況を呈しているように見えますが、実際は、新しいメディアの大半はスタッフが3人以下の小規模運営であり、経営基盤は脆弱です。ブログ、動画サイトなど玉石混交のコンテンツの中から、ジャーナリズムとそうでないものを見極めるのも難しい状況です。その中で、「ジャーナリズムは民主主義の根幹」とウォッチドッグ(権力監視)型ジャーナリズムを実践しているのが、調査報道に特化するNPOメディアです。

本シンポジウムでは、基調講演に米国最古参のNPOである「調査報道センター (CIR)」(カリフォルニア州エメリービル)のエクゼクティブ・ディレクター、ロバート・ローゼンタール氏をお招きしました。同氏がCIRに移籍した2008年、スタッフはわずか7人。「1年と持たない危機的状況だった」とローゼンタール氏は振り返ります。抜本的な改革と実験的試みによって、4年後、CIRは米国最大の調査報道NPOへと息を吹き返しました。

パネルディスカッションでは、危機に際して、競争ではなく連携を選択したCIRの事例をスタートに、新聞、テレビ、NPOメディアで活躍する現役のジャーナリストの方々と共に、日本におけるメディアのあり様、NPOメディアの可能性や、大学とメディアの連携など活発な議論が展開されました。

NPOメディアを含め独立したメディアは日本でも存在しますが、ジャーナリストを助成する環境が整備されていないため、未成熟であり、マスメディアの対等なパートナーとして成長するには長い道のりを要します。米国のように、NPOの活動に対する税制上の優遇措置もなければ、市民が積極的にジャーナリズムを支援する環境も十分ではありません。事象を多面的、多角的な視点で考察するためにも、独立したメディアの存在は貴重です。今回のシンポジウムが、多様なジャーナリズムを育むための第一歩となることを願います。

早稲田大学政治経済学術院教授

高橋 恭子

目 次

p01 はじめに

p02 目次・登壇者来歴

p04 開会あいさつ

瀬川 至朗（早稲田大学政治経済学術院教授、
政治学研究科ジャーナリズムコース プログラムマネージャー）

p07 基調講演「民主主義社会における調査報道の重要な役割」

ロバート ローゼンタール（CIR エグゼクティブディレクター）

p15 パネルディスカッション

パネリスト： ロバート ローゼンタール
角 英夫（NHK 大型企画開発センター長）
澤 康臣（共同通信記者）
白石 草（特定非営利活動法人 OurPlanetTV 代表理事）
瀬川 至朗
モデレーター： 高橋 恭子（早稲田大学政治経済学術院教授）
司会：前場 理恵子（早稲田大学政治経済学部 3 年）

p26 写真記録

p28 奥付

登 壇 者 来 歴

ロバート ローゼンタール *Robert J. Rosenthal*

CIR エグゼクティブディレクター。ニューヨークタイムズ紙とボストン・グローブ紙の記者、フィラデルフィア・インクワイアラー紙の編集主幹を経て、2002 年から 2006 年までサンフランシスコ・クロニクル紙で編集局長を務める。2008 年より現職。海外記者クラブ賞など数多くの賞を授与され、ピューリッツァー賞の最終候補にも選ばれる。自身もピューリッツァー賞の選考委員を 4 度務めるなど、ジャーナリストの活動に国際的かつ高い見識を持つ。元コロンビア大学、カリフォルニア大学バークレー校 ジャーナリズム大学院 客員教授。

調査報道センター（CIR） *Center for Investigative Reporting / CIR*

1977 年に CBS 『60 ミニッツ』のプロデューサーら 3 人のジャーナリストによって設立。"利益ではなく社会的な影響力を"をモットーに、不偏不党の非営利組織として政府・行政機関・企業に関わる多くの不正を追及している。

CNN、ABC、CBC など大手放送局やニューヨークタイムズといった新聞社と連携して数々の番組や記事を公開し、その実力はエミー賞やアルフレッド・デュポン・コロンビア賞を受賞するなど高く評価されている。中でも2012年のピューリッツァー賞の最終選考となった、公立学校校舎の耐震性を検証した『揺れる大地で』は、テレビ、ラジオ、新聞、また全米各地のニュースサイトに掲載され、大きな反響を呼んだ。

角 英夫 *Hideo Kado*

NHK 大型企画開発センター長。1983 年入局。スペシャル番組部などに在籍し、ディレクターとして現代史や戦争の惨禍、激動するアジアで生きる人々をテーマにドキュメンタリーを多数制作。その後『クローズアップ現代』編集責任者、『NHK スペシャル』事務局長を務め、2014 年 6 月より現職。一方で、BS 放送開始プロジェクトやインターネット社会の未来を占う『変革の世紀』シリーズなどに参加、メディアの変容を取材・制作してきた。

澤 康臣 *Yasuomi Sawa*

共同通信記者。1990 年に共同通信記者となり、社会部で 7 年にわたり司法を担当したほか、人権やメディアなどの取材に携わる。外信部を経て 2010 年から 2014 年までニューヨーク支局で米社会や国連を取材し、2013 年には各国記者でつくる「国連記者会」理事を務めた。ことし 5 月から特別報道室で調査報道・深掘りニュースに取り組む。2006 年から 2007 年まで、英オックスフォード大ロイタージャーナリズム研究所客員研究員。著書に『英国式事件報道』など。

白石 草 *Hajime Shiraishi*

特定非営利活動法人 OurPlanetTV 代表理事、一橋大学 大学院地球社会研究科 客員准教授。放送局勤務を経て、2001 年に非営利の独立系メディア OurPlanetTV (<http://www.ourplanet-tv.org>) を設立。マスメディアでは扱いにくいテーマを中心に映像を制作配信する一方、一般市民向けの映像ワークショップを展開。「放送ウーマン賞」「日本ジャーナリスト会議賞」「やよりジャーナリスト賞特別賞」「科学ジャーナリスト大賞」を受賞。著書に『ビデオカメラでいこう～ゼロからはじめるドキュメンタリー制作』『メディアをつくる～小さな声を伝えるために』ほか。

瀬川 至朗 *Shiro Segawa*

毎日新聞社でワシントン特派員、科学環境部長、編集局次長などを歴任。1998 年、「劣化ウラン弾報道」で、取材班メンバーとして JCJ 奨励賞（現 JCJ 賞）受賞。2008 年 1 月から早稲田大学教授。ジャーナリズム論、環境ジャーナリズム研究など。主な著書に『心臓移植の現場』（新潮社）、共編著に『ジャーナリズムは科学技術とどう向き合うか』（東京電機大学出版局）。

高橋 恭子 *Kyoko Takahashi*

早稲田大学政治経済学術院教授、早稲田大学川口芸術学校校長。ビジネスウィーク東京支局勤務、映像ジャーナリスト、慶応義塾大学環境情報学部特別招聘教授、早稲田大学川口芸術学校客員教授を経て、2011 年より現職。主な映像作品に『リンダとモリー』、『次世代テレビの新風』。共著に『新版スタディガイド/メディア・リテラシー』、『Perspectives on Media Literacy』。総務省メディア・リテラシー映像教材『私たちのメッセージを伝えよう～公共広告をつくる』を制作。

シンポジウム記録

米国 NPO メディア CIR の挑戦
— 次世代ジャーナリズムを考える —

開会あいさつ

瀬川 至朗（早稲田大学政治経済学術院教授、政治学研究科ジャーナリズムコース プログラムマネージャー）

前場 皆様、本日はお忙しいところお越しいただきまして、本当にありがとうございます。ただいまよりロバート・ローゼンタール様を招いてのシンポジウム「米国 NPO メディア CIR の挑戦—一次世代ジャーナリズムを考える—」を開催いたします。本シンポジウムは早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース主催、放送文化基金助成の下で開催させていただきます。

基調講演に先立ちまして、瀬川 至朗 早稲田大学政治経済学術院教授、政治学研究科ジャーナリズムコース プログラムマネージャーより、開会のごあいさつを申し上げます。

瀬川 ただいまご紹介いただきました瀬川でございます。本日はシンポジウム「米国 NPO メディア CIR の挑戦—一次世代ジャーナリズムを考える—」にお越しいただき、誠にありがとうございます。CIR は 1977 年に設立された歴史ある NPO 調査報道センターです。そのエグゼクティブ・ディレクターのロバート ローゼンタール氏をお招きしての基調講演とパネルディスカッションから、貴重な示唆が得られるものと期待しております。

本日は早稲田大学政治学研究科ジャーナリズムコース（以下 J スクール）の主催で、先ほどありましたように、放送文化基金の助成をいただいて開催しております。その中で J スクールの高橋 恭子先生が企画を実現されたものでありまして、深く感謝いたします。

私たちがなぜこの NPO 調査報道センターに関心を寄せるのかについて、少し説明させていただきます。J スクールは 2008 年に創設されました。アメリカや他国のジャーナリズム系大学院に比べて、新しくつくられた大学院です。これは日本特有の現象だと思います。J スクールが、修了生にジャーナリズムの修士号を授与する日本で初めての大学院です。

ご存じのように、早稲田大学は創設以来 132 年の歴史があり、最も多くのジャーナリストを輩出している大学として知られています。しかしながら、高度専門職業人としてのジャーナリストを専門的に養成する体系的なカリキュラムは、ジャーナリズム大学院が出来るまでありませんでした。大学院を創設した 2008 年は、既にメディアの環境が大きく変化していました。そのため、早稲田大学のジャーナリズム大学院は新しい考え方とカリキュラムを導入することにしました。インターネットで発信する情報を重視するウェブファーストのポリシー、そして動画やウェブも入れたマルチメディアの教育など、実践を重視したカリキュラムです。本日のテーマの一つである調査報道も、私たちは 2008 年から実践的な授業を開講してきました。

そのこともあって、私はつい最近、フィリピンのマニラで開催された第 1 回アジア調査報道会議に参加してまいりました。ここには、アジアを中心に 33 カ国から実に 300 人以上のジャーナリストあるいは研究者が参加し、報告やイベントを通じて互いに交流を深めました。会議では、データジャーナリズムという新しいツールを調査報道にどう使うかなどのワークショップが盛んに開かれまして、大勢が参加していました。

アジアを中心に各国の NPO 調査報道組織の参加も少なくありませんでした。NPO というのは、名前の通り非営利の組織でありまして、財団や個人からの寄付によって基本的に成り立つものです。会議でも寄付をどう集めるかが大きな課題となっておりました。その中では私が見聞きしたところでは、韓国のニュース・タパという組織、あるいはマレーシアの Malaysiakini（マレーシアキニ）というニュース機関ですね。こうした NPO のニュース機関が個人の会員をかなり多く集め、ビジネス的に成り立っていることが注目されていました。

日本でも NPO の調査報道組織を語る時に、その持続可能性、サステナビリティが大きな課題となっております。本日お招きしたローゼンタールさんは、苦境に陥っていた CIR を蘇らせ、アメリカ最大の NPO の調査報道組織に成長させた方だとお聞きしております。ぜひローゼンタールさんのお話をお聴きして、皆さんといっしょに学ばせていただきたいと思います。たいへん楽しみにしております。

以上をもちまして開会のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

基調講演「民主主義社会における調査報道の重要な役割」

ロバート・ローゼンタール（CIR エグゼクティブディレクター）

前場 ありがとうございます。ただいまよりロバート・ローゼンタール様による基調講演を始めさせていただきます。皆様、盛大な拍手をお願いします。

ローゼンタール 皆様、ありがとうございます。ここに来られてとてもうれしく思います。サンフランシスコから東京に来ました。東京に滞在するのは初めてですが、とても楽しんでます。高橋先生、そして瀬川先生、早稲田大学にお招きいただき、ありがとうございます。本当に名誉なことです。皆さんのお役に立つお話ができればと思っています。

何十年もジャーナリストとして仕事をしてきました。皆さんの中には学生の方もいると思います。自分の将来はどうなるのか、ジャーナリストになるのかと考えているかもしれませんが。私は皆さんの年齢の頃、自分の人生がどうなるのかまったく考えていませんでした。当時はインターネットのない時代で、メディアと言えば基本的には新聞、印刷で、ラジオもテレビもありましたが、私は文章を書くのが大好きでしたので、ニューヨーク・タイムズで仕事を得ることができました。

私はコピーボーイと呼ばれる仕事をしていました。この仕事では、私自身がインターネットのような役割なのです。400～500 人も入る大きな部屋で、みんなタイプライターを打っていました。知らない方もいるかもしれませんが、タイプライターは打つととても大きな音がします。部屋にはコンピュータもテレビもなく、記者は取材情報や書き上げた記事を紙でやり取りします。紙、つまり情報が人々の間を動き、新聞として印刷される。それは若者が紙をあちこちに持って走るということで流通する。まさに、私がその仕事をしていたのです。40 年も前のことです。

ニューヨーク・タイムズでの仕事は、「ペンタゴン・ペーパーズ」というベトナム戦争についての機密文書を扱った記事でした。当時 22 歳で、色々な文書をコピーしていたところ、一番上に大統領のみ見ることが許される「トップ・シークレット」という判が押された機密書類がありました。ニューヨーク・タイムズは情報源からこの文書入手したわけです。私を含めた関係者は、もしかしたら監獄というか刑務所に入ってもおかしくない状況でした。ですから、普通のオフィスではなく、ニューヨーク市の 6 番街にある秘密の大きなホテルに何人かがこもって、プロジェクトに関わっていました。1971 年 6 月のことでした。当時のアメリカ大統領だったニクソン大統領が、この「ペンタゴン・ペーパーズ」に関わる新聞の出版を差し止めようと提訴しました。それはアメリカの歴史で唯一、大統領が情報の出版を禁止した出来事でした。最高裁はそれを却下し、この文書をどのように公表し、保管していくかについて議論したのです。

この部屋にいる学生の方、20 歳から 22 歳ぐらいの方は、自分がそういった仕事をしている状況を想像してみてください。もしかしたら牢屋に入れられてしまうかもしれない、そういう状況でジャーナリストが手にしている情報がどれだけ強力なのかについてです。なぜこのような力があるのか、それは真実だからです。しかし、人々は知らなかった。だから政府は、人々に情報を届ける新聞を差し止めようとしたわけです。これは民主主義にとってまさに基本です。プレスの役割は、多くの場合、政府の敵役になることです。それはしばしば、大企業、大富豪、権力を掌握する人たちの利益に立ち向かうことなのです。

本日お話ししたいのは、普段新聞やテレビ、ラジオ、ウェブサイトで流れる一般的なニュースではなく、調査報道についてです。ジャーナリズムの役割は、隠された情報に焦点をあて、それを明らかにすることです。その対象は政府

かもしれない、個人かもしれない、企業かもしれない。それらが公開したくない報道をする。報道する際は非常にセンシティブに注意深く、そして正確でなくてはなりません。もし間違っていたら牢屋に入れられる、あるいは報道したウェブサイトが閉鎖されてしまうかもしれません。アメリカや日本では起きないかもしれませんが、世界では牢屋に入るだけでなく、殴られ殺される場合もあります。世界の国々の中には知られたくないことを多く持つ政府が、ジャーナリストをターゲットにしているということもあります。ですから CIR の仕事は、普通のニュース制作のようにただ取材をして記事を書くこととはまったく違い、社会問題や犯罪に関しても調査報道をします。

どのように私が CIR に勤めるに至ったかと言うと、実は、私は失敗したんです。失敗しました。それまで私は、新聞で出来ることは全てやったと思っていました。コピーボーイから始めて非常に良い記者になり、調査報道にも携わり、外国特派員として中東やアフリカなどで活躍し、戦争報道では実際に戦場に行って記事を書きました。会社では編集者からトップ編集者へ昇進もしました。フィラデルフィア・インクワイラーという、アメリカでも大きく、名声ある大きな新聞社です。ニューヨーク・タイムズほど大きくはありませんが、とても良い新聞で、収益を上げることもできました。98 年にナンバーワン・エディターになりました。

ところが、その 3、4 年後にクビになりました。どうやって職を失ったのか。非常に恥ずかしいことですが、私がクビになった日、クルマを運転していたら、ラジオから「フィラデルフィア・インクワイラーの記者ロバート・ローゼンタールが解雇された」というニュースが流れてきました。大都市の大きな新聞でトップ編集者がクビになるということで、会社を出ると、テレビカメラが私のことを待ち構えていました。非常に大きなニュースでした。新聞を運営していたのは、ナイトライダー (Knight-Riders) という 32 の新聞を所有している大きな会社で、60 億ドルぐらいの予算がありました。中でも、フィラデルフィア・インクワイラーは非常に収益をあげていたのですが、新聞社のオーナーはジャーナリストのことなどお構いなく、とにかくお金を儲けたいと思ったわけです。そして私がクビになった 2001 年末から 2002 年頃は、インターネットが始まって少し経った頃でした。非常に混乱した時期で、新聞社の収益がかなり下がり始めていた。何百万、何千万ドルもの収入があったにもかかわらず、さらに儲けたいと思った。ジャーナリストをクビにするのが一番良い方法だった。フィラデルフィア・インクワイラーにはアメリカでも最高の調査報道記者がいましたが、多くの人がクビになりました。ジャーナリストとして質が低かったのではなく、年収が高すぎて企業側がコストを削減したいと考えたのです。私は上司や運営会社に対してノーと言いました。それで、クビになったのです。

同時に、インターネットが始まりつつある事も横目で見えていました。インターネットは、今までと全く違った方法で情報を得られる大きな機会を人々に提供していました。新聞とはまったく違いました。当時、アメリカでは人々は情報を得るのにインターネットで調べ始め、新聞を買わなくなっていました。ビジネスモデルが変わってきたのです。アメリカの新聞業界で起こったことは、世界に先駆けた動きでした。フィラデルフィア・インクワイラーを辞めたあと、コロンビア大学のジャーナリズムスクールで教鞭をとりました。そこで今までと違った試みについて考え始めたわけです。その後、サンフランシスコ・クロニクルに職を得ました。編集局長となるために西海岸へ移ったわけです。しかし、新聞業界は変わらないということがわかりました。4 年半勤めたサンフランシスコ・クロニクルを辞めて、2008 年に CIR に参加したわけです。よくイノベーションという言葉を使いますが、これは非常に大きな挑戦でした。

先ほど私は失敗したと言いました。でも、人生で一番辛い時にこそ、最も大きなことを学ぶのではないのでしょうか。私はジャーナリズムのことを知っていました。ストーリーテリングのことも、調査報道のことも。そして、何か違った方法でこれらを実践しなきゃいけないということを知っていたのです。なぜなら調査報道はアメリカの民主主義において非常に重要だからです。ジャーナリストは権力監視の役割を担っているのです。私はこれまで、多くの難しいテーマを扱ってきました。私が勤務した新聞社もまた多くのストーリーを手がけ、たくさんの人たちを支援し、不正を正してきました。多くの場合、そのような仕事をする、脅かされたり挑発されたりします。

2008 年に CIR に移った時、メンバーは 7 人でした。小さな NPO で、自分たちでお金をどこからか持ってこなくて

はいけなかったのです。それまで私は資金調達をしたことがありませんでした。しかし、ジャーナリズムに対する強い情熱を持っていました。ジャーナリストとしての考え方、アイデアの出し方、どうストーリーを伝え、変えていくかについて熟知していました。

一昨日、学生の皆さんに講義した時、CIRの「マルチプラットフォーム」型コンテンツ配信を車輪に例えて話をしました。車輪（ストーリー）を形作るには、スポーク（活字、放送、ネット等のプラットフォーム）がたくさんあって、それぞれ違う方法でストーリーを語ることが出来ると。だから、視聴者が視聴したい方法で話をつくっていく。例えば若い人たちは文章を読みたくないかもしれない。インターネットで見たいのかもしれない。もしかしたら、映像やゲームのような形でしか情報は欲しくないのかもしれない。あるいは、アニメーションで見たいと思うかもしれない。私たちはこのCIRをつくって、それら全てを手掛けようと思ったわけです。もちろん、簡単ではありませんでした。新しいモデルをどうやって実現するのか。アニメーターやカメラマンなど、スキルを持った人たちを集めなくてはなりません。調査報道記者とチームを結成し、全員でコンテンツを作成するわけです。様々な手法でストーリーを作って、それぞれ違う視聴者に届けます。例えば、CNNでもウェブサイトでも、ラジオ局でも良いかもしれない。ポッドキャストやYouTubeでも。アニメーションを使うのも良い。

なぜこんなことをするのか。私たちは、ストーリー、技術、ジャーナリズムが、将来的にはまったく違った方向になると考えているからです。ジャーナリズムは技術とうまく結婚し、マッチさせていかなくてはならない。ストーリーも違う方法で語らなくてはなりません。もしかしたら、ここにアニメーションが好きな人、マンガを描く人がいるかもしれません。それは非常に重要なスキルです。あるいは、もしかしたらこの中で、フェイスブックやツイッターなどソーシャルメディアを使うのが上手な人がいるかもしれません。情報をどんどん発信していける人、これもニュース組織の中で非常に重要な職になり得ます。

例の一つお見せしたいと思います。オサマ・ビン・ラディンが殺された時のストーリーです。アメリカでは実際には誰が殺したのか一実は米海軍特殊部隊（Navy SEALs）の隊員だったのですが、何が起きたのかについて語られることはありませんでした。しかし、その海軍の男性が数週間前からそのことを話し始めたので、CIRで私のパートナーのフィル・ブロンスティンが彼にインタビューをしました。どうして海軍の男性がストーリーを語りたと思ったのか。CIRでは、これまで復員軍人に関する記事を多く手がけてきました。（復員軍人には）男性も女性もいて、戦場に行きますが、帰ってきたらどうなるか。トラウマやPTSDに苦しんだり、家族とうまく接することができない人たちがいます。18年間特殊部隊の兵士だったにもかかわらず、医療給付も受けられないと怒っていました。ですから、彼は私たちのところに来て、どのように彼がオサマ・ビン・ラディンを殺して、その後何もケアされなかったかを話したいと言ったのです。

しかし、彼は名前を言いたくないし、声も出したくない。もちろん映像も撮られたくない。何時間もインタビューして、どうすればこのストーリーをうまく語れるかを考えたわけです。結果としてアニメーションで語ることにしました。彼が語った言葉をそのまま脚本にして、実際に彼がトレーニングを受けた時、ビン・ラディンを射殺した時、そして家に帰ってきた時に何が起きたかを語ろうと思ったわけです。事実確認もきちんとしました。

今からお見せするのは、数分間ですが、『オサマ・ビン・ラディンを殺した男』というタイトルの映像です。

映像上映

『オサマ・ビン・ラディンを殺した男』

The Man Who Killed Osama bin Laden

(YouTubeで視聴できます ⇒ <http://youtu.be/zimqQugVzVA>)

『オサマ・ビン・ラディンを殺した男』を一部、見ていただきました。最初の映像はビン・ラディンの敷地に入っ

た場面から始まります。今は、実際に殺害した場面だけをご覧くださいました。このストーリーのもうひとつの側面には、実際に殺害をした人物も含め、アメリカの服役軍人がきちんとした給付手当を受け取っていないことがあります。また、戦争で戦い、帰国しても、服役軍人省での非効率や汚職のためにきちんとしたケアを受けられていません。このストーリーには、多くの注目が集まりました。なぜなら、彼こそがオサマ・ビン・ラディンを殺害した人物だったからです。

色々な議論も起きました。彼は本当にオサマ・ビン・ラディンを殺害した人物なのか。事件は2年前ですが、2週間前、ロバート・オニールという海軍の男性がアメリカのテレビに出て、殺害した本人だと名乗ったのです。私たちに会った時は、「実名は明かさなくてくれ。怖いし、家族のこともある。ジハードが追いかけてくるかもしれない。名誉を守る意味でも情報公開はしない」ということだったのです。こういった事情から、今のように独特なやり方で映像が誕生したのです。

皆さんのジャーナリストとしての将来は、従来の手法の踏襲ではなく、新しい方法にこそあります。視聴者はどうやってそのストーリーを目にするのか。誰が視聴者なのかということです。

瀬川先生がおっしゃったように、データもその一つです。私たちはデータを使ったストーリー制作を数多く行います。例えば地震の安全性についてです。日本の皆さんにも関連することですが、カリフォルニアはアメリカで唯一地震が頻繁に起こる州です。中国で地震があって、学校が崩落し、多くの子どもたちが亡くなりました。そこで、私たちはカリフォルニアの学校について考えました。全米人口の15~20%がカリフォルニアに住んでいて、1万1000の学校があります。それら全ての学校について、破損の記録やレポート、免震構造などのデータを1年以上かけて分析しました。ウェブサイト上で、学校名をクリックすると、子どもが通学する学校がどのくらい安全かという情報を、親が知ることができるマップも作りました。

若い女性スタッフは、「子どもたちも地震に対する安全性について知るべきだ。8歳の子もだって学校にいるのだから、どうするかを知らないで困る」と言いました。じゃあ、どうすればいいのか。そのスタッフは「ぬりえ絵本を作ろう」と言いました。「ぬりえ絵本？調査報道の組織なのに？」と言うと彼女は「私がぬり絵を担当します」と言う。そこで「わかった。じゃ、そちらは任せる。私たちは事実を確認して正確性を期するから」と答えました。そして子ども向けに絵本を500冊注文しました。親へのアドバイスも本の中に入れました。カリフォルニアの子どもたちはリュックの中に笛を入れています。日本もそうかもしれません。もし地震の時に部屋にいて、その部屋や建物が崩れたら、笛を吹くことが出来るのです。その情報も入れました。

誰もこれは欲しがらないだろうと思っていました。実験としてやったのです。しかし、予想に反して、これについての問い合わせが25万件もありました。中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語があり、英語と合わせて5つの言語で作りました。カリフォルニアにはたくさんのエスニックがいるからです。とても驚きました。そしてまた賞をもらい、ピューリッツァー賞の最終候補にも絵本のお陰もあって残りました。

私は何年もジャーナリストをやってきましたが、こういう組織で、私が編集局長としてぬりえ絵本を作るとは思ってもいませんでした。今までと違った考え、若いスタッフが素晴らしいアイデアを持っていたわけです。カリフォルニアの赤十字も、防災訓練に使いたいと数十万冊も注文してきました。サンフランシスコには中国語を話す人がたくさんいます。そのコミュニティでは、子どもたちがそのぬりえ絵本を通じて、家や学校で地震にどう対処するかわっている。それまで中国語を話すコミュニティには、サンフランシスコでは地震の時にどうするかという情報がなかったのです。そこでさらに増版し、大人向けのものも作りました。私たちがコミュニティに対して実用面で役に立った。私はこんなことが実現するとは思いませんでした。ですから、新しいアイデアにオープンに接することはとても重要だと思います。

もう一つストーリーをお見せしたいと思います。未成年の独房への収監、拘留についてです。米国の不名誉で、しかも困難な問題ですが、私たち自身が直接取材することはできませんでした。15、16歳の未成年で、独房にいた人

を探すのに何ヵ月もかかりました。話したくない。自分の名前が出るのは嫌だ。テレビで顔を出したくないということとで、探すのはとても大変だったのですけれども、ある若者が見つかりました。

ニューヨーク市のライカーズ島 (Rikers Island) にある拘留所の話です。先ほどと同様にアニメーションなのですが、アメリカでは全米のテレビとラジオで配信されました。ラジオは大きなプラットフォームで、ポッドキャストを含めどんどん伸びています。アメリカの 200 以上の都市で、そして全米のテレビ、新聞、ラジオでこのアニメーションが取り上げられました。そして放送から数日以内に、ニューヨーク市は未成年の独房拘留について法律を変えました。本当に重要な問題について、大きな結果を生み出すことができました。

映像は『ザ ボックス』というタイトルです。受刑して独房に入ること、ボックス、箱に入ると表現するからです。

映像上映

『ザ ボックス』

The Box

(YouTube で視聴できます ⇒ <http://youtu.be/jA1LkgyQ4lw>)

映像の主人公は犯罪に関わったが、実際には有罪にならなかったわけです。また国連の条約では、未成年を独房に入れるのは拷問と同じということで禁止されています。しかし、アメリカはそれに批准していません。また別の側面から見たストーリーとして、アメリカ全体の問題でもある、人種差別による不正があります。最近では、ファーガソンでの射殺事件もありましたが、司法制度でも同様で、多くの未成年の子どもたちがまだ独房に入っています。人種という面からも、色々報道しました。

本日もう一つお話ししたいのは、若いジャーナリストを志す皆さん、何か今までとは違うことをしたいと思われる皆さんに対する話です。CIR はチームで作業しています。その中には多くの若いスタッフがいて、私も出来るだけ若い人が必要だと思います。もちろん年齢を重ねたレポーターもいますが、皆さんから見ると両親に近い世代と皆さんとは、考え方、情報を得る手段、またストーリーの語り方もそれぞれ違うわけです。新しいタイプのジャーナリズムには明るい未来がありますし、そのためには今までと違う方法でストーリーを語ることがとても大事です。

「BuzzFeed (<http://www.buzzfeed.com>)」や「Vox (<http://www.vox.com>)」などアメリカ、日本、アジアで新しいウェブサイトも数多く生まれています。アイデアを持った人が集まって少人数で起ち上げたという点では、CIR と少し違います。CIR はより深く掘り下げ、時間をかけてストーリーを作ります。困難もありますし、それを糧にもしますし、権力に対して立ち向かうこともあります。誰もが出来ることではありません。

そんな私たちの組織には、私たちがデジタルネイティブと呼んでいる人たちがいます。フェイスブックやツイッターを使い配信する、そういったことにてらいなく接し、生まれた時からそれが出来る人たち。映像を撮影して、文章を書き、そして写真を加えたものをバイラル (口コミ) で広める。そんなことが出来る皆さんは既にパブリッシャーなのです。皆さんは iPhone や携帯電話を持っていると思います。これで世界中の情報にアクセス出来るわけです。世界が大きく変わり、誰でもパブリッシャーになれるのです。例えば、朝日新聞やニューヨーク・タイムズなどのブランドコンテンツは重要性が減ってきています。同時に、今後 40 年で技術がまた大きく変わっていくでしょう。つまり私たちはこの情報技術革命の始点にいたいと思っています。

ただし、大きな脅威も生まれます。情報はプロパガンダとして非常に強い力を持つので、今までと違う危険があるのです。ジャーナリストの役割の一つは、リスクに立ち向かう事です。20 世紀のメディア業界を思い出してください。政府の最悪な状況、最悪なことが起きた時のこと。そういったこともよく考えていただきたいと思います。人々がジャーナリストの活動を阻もうとした時。例えば、ドイツのナチではプロパガンダでした。あるいは、スターリン

政権下のロシアやレーニンの時代。レーニンが言った有名な言葉があります。「印刷機を持った男性は、銃を持った男性よりもっと危険だ」と。つまり、ジャーナリストが機能することを許さなかった。そこからソビエト連邦が始まったわけです。

アメリカではトーマス ジェファソンによって、社会における言論の自由やプレスが憲法で謳われています。建国の父であるジェファソンの名言に、「新聞のない政府をとるか、政府のない新聞をとるかと言えば、間違いなく政府のない新聞をとるだろう」があります。つまり、彼は言論の自由を主張し、政府あるいは政府の規制に関して恐れを持っていました。

私は将来に関して、非常に楽観的に考えています。5、6 人ぐらいの異なるスキルを持ったメンバーが集まってウェブサイトを作り、ストーリーを様々な方法で語ることが出来ると思います。ただ、どうやってお金を稼ぐか、食べていくかは問題です。私は失敗したと言いました。650 人も在籍した非常に大きな新聞社でしたが、そこで失敗しました。私のニュースルームの予算は 7500 万ドル、ジャーナリズム組織としては莫大な予算でした。しかしそこを辞め、6 年後 CIR に来た時は 7 人だけ。この組織が生き残れるかどうかもわからなかったのです。ただ、私は資金調達に非常に上手でした。これは収益を得るという意味ではありません。私たちはお金を稼ぐことが目的ではありません。アメリカには大きな基金があり、個人のサポーターもいます。彼らは質の良い情報を欲し、調査報道が民主主義には欠かせないことを知っている。彼らが資金提供を判断するには、私たちの作り手としての能力だけでなく、インパクトが重要です。つまり、私たちが変化をもたらす存在であること。私たちは出来るということを見せなければいけないわけです。

『オサマ・ビン・ラディンを殺した男』という映像をお見せしました。これはアメリカの服役軍人が抱えるいくつかの問題を包括したストーリーでした。これが発端となって議会で公聴会が行われました。米国最大規模の官僚組織であり、何十億ドルもの資金を管理する服役軍人行政における議論にも繋がりました。多くの服役軍人が職を失いました。服役軍人のシステムを改善しなくてははいけません。私たちはデータマップを作り、服役軍人の（医療保険を給付されるまでの）待機期間を毎週更新します。誰がいつ、どの戦争から帰ってきたのか。第 2 次世界大戦だったり、イラクの戦争だったりしますけれど、その後きちんと医療保険や給付金を得なければなりません。1 年あるいは 18 ヶ月間も待たされるかもしれません。その間に治療を受けないと死ぬ人も出るかもしれない。私たちはこの問題を暴きました。そして、変革へと導いたのです。この一連のストーリーをカリフォルニアで展開し、カリフォルニア州政府は間違いを認めてくれました。

そういった方法で私たちは生き残っています。もちろん大変です。CIR を始めた時は 7 人しかいませんでした。しかし今では 70 人のスタッフがいます。予算もだいたい 10 倍、年間予算で 1,000 万ドルぐらいになっています。多くのニュース組織がスタッフを削減している最中に、予算は 10 倍になりました。非常に困難な道で、簡単であったとは言えません。しかし、私たちのモデルが変化を起こせることを提示したいと思います。

もし、皆さんがジャーナリストを将来の道として選びたいと思うのであれば、重要なのは情熱を持ち続けることです。皆さんがやっていることに信念を持ってください。それを信じているからやっている。それによって何かを変えることが出来る。何かを書くことでも、映画を作ることでも、アニメーターとしてでも良い。あるいはコーディングをすることが出来る。新しいジャーナリズムのモデルでは、エンジニアリングやエンジニアも必要です。情報にアクセス出来るようにする必要があります。カリフォルニアでは、この 10 年間で 2200 ものアプリが作られています。また、データの取り方がうまい。何百万ものデータラインを読まなきゃいけないなんて、私にはできません。例えば、ダウ・ケミカルという非常に大きな化学会社、医薬品会社が生産していた農薬によってガン発症率が上がるという情報がありました。大企業の利益を損なう情報ですので、きちんとそのデータを公開しないとはいけません。そこで私たちはそのデータを分析して公開し、政府がその非を認めて法律を変えたのです。変化を起こすことができた。このように、私たちのメンバーにもこういったデータを分析する力を持つ人が必要です。大きな変化であり、技術を

通じた大きなチャンスが待っています。

新聞業界を見てください。まだトラックで新聞を運んでいるわけです。トラックを走らせるためのガソリン、印刷用紙もインクも、印刷機も、それを動かす人も必要です。固定費は総額で何百万ドルもかかります。しかし、今日の技術があれば、情報の配信はより安く行うことができます。素晴らしい映像を iPhone で取ることもできます。CIR を始めた時 iPhone はありませんでした。ツイッター、フェイスブック、6 年前には全然考えもしませんでした。YouTube は始まったばかりでした。もし、私が 1、2 年後にもう一度皆さんに会ったら、さらに新しいデバイスや技術、配信方法、そして新しいストーリーテリングが必ず出てきていると思います。皆さんはこういった革命、大きなチャンス時代に生きているのです。ジャーナリズムは本当に重要になります。例えば、ナチや共産主義がしたことに対して、良い情報を配信する力で、権威に対して立ち向かうことは非常に重要です。なぜなら、政府や企業の視点からの情報配信や規制する力が強大だからです。世界では、それぞれ違う問題を抱えています。だから、それに立ち向かうジャーナリストは非常にチャレンジングなのです。もしかしたら皆さんの中に将来、偉大なジャーナリストになって、20 年、30 年後にこの演台に立って講演する人が出るかもしれません。

私は自分のキャリアがどうなるかまったくわかりませんでした。ただ目の前のやれることをやってきただけです。そしてチャンスを掴んでいった。それを楽しんでやってきたのです。楽しんで色々なところに出向けば、今日のこのような場に立つこともできます。東京を非常に楽しんでおります。皆様、ありがとうございました。

パネルディスカッション

[パネリスト]

ロバート・ローゼンタール

角 英夫（NHK 大型企画開発センター長）

澤 康臣（共同通信記者）

白石 草（特定非営利活動法人 OurPlanetTV 代表理事）

瀬川 至朗

[モデレーター]

高橋 恭子（早稲田大学政治経済学術院教授）

前場 これよりシンポジウムを再開させていただきます。パネルディスカッションでは、早稲田大学政治経済学術院 高橋 恭子教授がモデレーターとして進行させていただきます。

高橋 皆さん、本日はご来場いただきまして誠にありがとうございます。高橋と申します。

最初に、パネリストの方々をご紹介します。基調講演でもお話いただいた、ロバート・ローゼンタールさん。それから角 英夫さんです。角さんはNHK 大型企画開発センター長、『NHK スペシャル』の事務局長も務められておりまして、数多くのドキュメンタリーを制作されています。次に澤 康臣さんです。共同通信の記者で、5月までニューヨーク特派員としてご活躍され、帰国後は特別報道室で調査報道や深掘りニュースに取り組んでいらっしゃいます。次に白石 草さん。白石さんは日本で数少ないNPO 報道のメディア、OurPlanetTV の代表理事を務められ、2001年の立ち上げから今日まで、マスメディアでは扱いにくいテーマを中心に映像を制作・配信していらっしゃいます。最後は早稲田大学政治経済学術院 政治学研究科ジャーナリズムコースの瀬川 至朗先生です。

それではディスカッションの冒頭として、各パネリストの皆さんに、先ほどのローゼンタールさんの基調講演を受けて、そのフィードバック、また皆さんのジャーナリズム活動や信条などをお話ししていただきたいと思います。

角 よろしくお願ひします。今ご紹介いただきました通り、『クローズアップ現代』『NHK スペシャル』などNHKの中でも調査報道型の番組を制作しているセンター長をやっております。過去に『NHK スペシャル』事務局長、『クローズアップ現代』編集長などを務めました。

ローゼンタールさんが語られた問題意識、展開している活動や表現への工夫など、非常に示唆に富んだものでした。テレビ業界としても敬服に値するといえますか、私たち以上に映像も工夫されていて、考え方に敬意を表し、また賛同したいと思います。ありがとうございました。

私は『NHK スペシャル』のドキュメンタリー責任者を務める前に、プロデューサー・ディレクターとして30年近く調査報道型の番組をやっていました。例えば、ベトナム戦争はどのように始まったか、中国の改革・開放はどのような政治力学で行われたか、リーマン・ショックはなぜ起きたのか、日本は負けるとわかっていたアメリカとの戦争をなぜ始めたのかなどの大きなテーマについて、世界各地の未公開資料を発掘したり、当事者のインタビューを中心に据えながら、時間をかけて取り組んできました。NHKは知名度の高い大きなメディアですので、ある一定の信用や資金、時間を確保して各国の政府要人や機密資料にアクセスできます。組織ジャーナリズムの典型例として、非常に恵まれた条件で調査報道を行うことができました。そういう感謝を込めてやっていました。

ここ3年ほどは『NHKスペシャル』という番組枠全体を統括する仕事をしています。この番組では色々な科学分野の技術革新などのドキュメンタリーも放送しますが、社会の底辺、社会の深淵を探る調査報道も大きな柱の一つです。ここ10年ぐらいでは、『ワーキングプア』や『無縁社会』『老人漂流社会』など社会のセーフティネットが劣化している問題、あるいは今年扱った、認知症によって徘徊したまま行方不明になる人が1万人もいるという現実や、福島原発事故のとき原子炉に何が起きていたのかを検証し続ける『メルトダウン』シリーズなど、世の中でまだ顕在化していないテーマを掘り起し、映像ジャーナリズムとして調査報道を展開しています。今は自分で制作するより、道筋をつける仕事をしています。そういう意味で、今のローゼンタールさんの取り組みは非常に参考になります。

私たちは組織ジャーナリズムとして、番組にはある程度の訴求力が必要だと考えています。ゴールデンタイムで視聴率10%ぐらいの獲得が目標です。テレビは視聴率主義といわれますけれど、10%、単純計算で日本全国1000万人の人々に見てもらって、ある種社会変革につながるジャーナリズムを目指したいと思っています。

NHKは、皆さんそう思ってるじゃない人も多いかもしれませんが、設立の経緯が本日のテーマに非常に近い組織体でして、市民の皆さんから受信料を先にいただいて、それを元に、市民に代わって世の中のことをリサーチし、番組を通じて還元するという仕組みで成立している特殊法人です。テーマは依頼を受けるのではなく、視聴者が欲しているものや、ジャーナリストとして追及すべきものと考えていますが、先ほどローゼンタールさんがおっしゃった、CIRの不偏不党の非営利組織という精神と非常に近い性質を持っていると思います。

インターネットの出現以降、表現方法や伝送路の変化に対応しながら、映像を使ったジャーナリズムの精神やインパクトが、社会の中で劣化しないためにどうすればそれが可能かを必死に考えながら、日々の番組制作に取り組んでいます。

澤 皆さん、こんばんは。共同通信の記者の澤と申します。今の角さんのお話もそうですし、もちろん先ほどのローゼンタールさんの講演、非常に強い印象を受けました。既存の大メディアの記者が辞めて、新しい非営利の組織を作り素晴らしい調査報道をしていくことが出来るなら、非常に素晴らしいと思うんですね。

この流れは、私も非常に注目していて、アメリカでここ数年起こっていることだと理解しています。ただ、これが非常に近い将来、日本で起きるかという点で簡単ではないと思います。調査報道自体は日本でも非常に求められている。マスコミがつまらない。おもしろくない。批判を肌身に感じているところです。しかし、調査報道を専門的にやっていく組織に調査報道するスキルや力を持った記者がどんどん入っていくかという点で、現状では、その条件が十分に満たされていないと思います。

一つは今、日本で主流のメディアとされる新聞やテレビは、世界的に見ても経営がかなりしっかりしていて、待遇もかなり良いので、そこから飛び降りるのは非常に勇気が要る。しかも飛び降りる先の非営利団体が、日本ではアメリカと違って寄付の文化が十分には育っていない。実際にはわかりませんが、半分は先入観だと思うのですが、経営的に不安なイメージをどうしても持ってしまう。そうすると、今いるところが快適で、経営もまあなんとかかなりそう。しかも、スキルのある人はある程度年をとっていますから、冒険せずに残る人はとても多いと思います。この点が今、日本で変化がドーンと起きるとは思えない大きな理由です。

もう一つは、調査報道するスキルの問題ですね。大きなメディアの記者は、一般的なニュースを書くスキルはありますが、調査報道自体の歴史はそんなに長くない。日本では、ジャーナリズムスクール自体も研究や調査が中心で、実践がなかなかされていない。早稲田大学のJスクールはその実務を扱う、実務家を育てることに非常に力を注いでいて、その点でとても傑出したところだと思いますが、他では出来ている気がしないですね。メディア批評にちょっと寄りすぎてるのではないかという疑問があります。

ただ、じゃあこのままで行くのかといえば、私はそうは思っておりません。既存のメディアは大変な危機感を持っているし、メディア産業が現状のまま続いていくとは到底思えないですね。だから変化も起きる。一方で私たちも努

力をしている。現在、私は特別報道室という調査報道をするところで働いています。残念ながら、角さんが紹介されたような華々しい仕事ができているか自信はないですが、取り組まないといけないと思って一生懸命努力しています。そして、私たちの仲間や同僚の記者と協働し、早稲田大学Jスクールと共催という形で、様々な知識やスキルを高め合おうと「報道実務家フォーラム」を定期的に開いています。もっと良い、もっとおもしろい、役に立つ報道をしていこうと議論が始まっています。

最後に特に強調したいのは、良い報道をしてスキルはあるけれど、これからどうなるか若干不安を持っている大きなメディアと、これから非常に伸びていくと思われる NPO の人たちが、どれだけ良い協力関係、良い協働をやっているか。ネット上だと若干叩き合いの傾向もないではないような気がします。そうではなくて、お互いに学びながら、お互いのプラットフォームを最大限有効活用しながらやっていくというのは、ローゼンタールさんの例や、ご紹介のあったマニラの調査報道の会議でも、いくつも紹介されていました。それが成功の重要な条件で、なんとか実現する方向に変えていきたいと思っています。

高橋 ありがとうございます。これからディスカッションする内容について、何点か要約して挙げていただいたように感じました。最終的には日本で NPO メディアが可能かについて議論していきたいと思います。

それでは白石さん、お願いいたします。

白石 皆さん、こんばんは。今、ご紹介いただきました OurPlanetTV の白石と申します。今、私たちのサイトを後ろのスクリーンに出させていただいています。参考までにご覧ください。

私たちは日本の中でもかなり古いネットメディアで、2001 年に活動を始めました。私自身は 2 つの放送局勤務を経て、OurPlanetTV (<http://www.ourplanet-tv.org>) を開設しました。2 つの放送局で日本のメディアの負の部分というか、いわゆる電波行政の難しさを経験しました。日本の放送というのは先進国の中では珍しく国が直接免許を出していて、ある程度株を調整して放送局を設立します。最初に勤務したのはテレビ朝日系列の会社で、樫問題という大きな問題がありましたし、2 つ目の東京メトロポリタンテレビジョンという東京のローカルの放送局でも非常に難しい問題がありました。そういう中でちょうどデジタルのメディアが始まり、私自身がたまたまデジタル放送の担当になったということもあって、インターネットでの動画配信の可能性を感じて設立しました。

先ほど NPO に移るのは難しいという話がありましたが、私自身はあまり深く考えてなかったというか、最初の会社から 100 分の 1 ほど規模が小さくなって、給料もすごく減りましたが、日本では NPO を法人化出来る法律が 1998 年にできて、設立当時まだ新しい制度だったので、非常にやり甲斐を持って現在まで挑戦し続けています。とても充実しています。

開設した 2001 年には、アメリカで 9.11 事件が起きました。この事件をきっかけに、どうしても報復戦争を世論が容認していきそうになる中で、そうではない市民の声を伝えていくというのが私たちのスタートでした。ですから調査報道というより、映像を使って人々の声をどう伝えるか。国境を越えて、人々の声を伝えるためにどうしたら良いかということで、活動を開始しました。

現在は、このサイトの一番上に書いてある、“Standing Together, Creating the Future” というミッションステートメント、目標を掲げています。映像ワークショップも行っていて、一般の方が、マスメディアの扱わない題材を自分たちで取材して流すこと、また映像という非常に訴求力のあるメディアを使って情報を人々に伝えるメッセンジャーになっていただきたいということでやっています。受講生は、小学生から 70 歳ぐらいまで色々な方がいます。PC で手軽に編集出来るので、一般の人たちが送り手としてすごい力になるのではと思います。

私たちも設立当初から現在まで調査報道をしてきたのですが、その際、日本の「調査報道」における硬いイメージや先入観を持たずに、ウェブ上で写真やグラフィカルな要素を含んだあらゆる表現に挑戦しようと取り組んできました。

た。ですので、ローゼンタールさんのアニメーションを活用した動画配信の事例を聞いて、非常に共感しました。

瀬川 私も毎日新聞というマスメディアにいて、2007 年末に辞め、早稲田大学に移ってジャーナリズム大学院の創設から関わったということで、道は違うんですけども、やはりローゼンタールさんに共感するところが多々あります。

大学院を創設する時、ウェブファースト、マルチメディア、調査報道ということを実践の要に考えていましたので、今日 CIR の活動がまさにそれらの複合体、コンポーネントでつくられているということで、自分が今大学院でやっていることが方向としては間違っていなかったなと感じました。また、紹介されたアニメーションのような新しい手法、確かにリソースが必要で難しいとは思いますが、ビジュアライゼーションというのが今ジャーナリズムの世界では一つの流れでして、これからどんどん増える一つの形として非常に参考になるなと思いました。

ジャーナリズム大学院では 2008 年から調査報道の授業を始めましたが、講師にはここにいらっしゃる澤さんと、朝日新聞特別報道部の奥山俊宏さんに来ていただき、科学・医学・環境報道を長くやってきた私と 3 人でやっています。調査報道はラグジュアリー、つまり、贅沢な取材だといわれていますが、講師 3 人でチームティーチングをし、学生は 7 人から 10 人ぐらいですから、この授業自体が非常に贅沢な環境で行われていると思います。

この授業は講義と実践の組み合わせで、学生に問いかけてるのは問題意識を明確にすること、新事実を見つけ出すこと、確かな証拠を掴むことで、トラディショナルな考え方ですが、それを徹底的に教えています。CIR の言われているインパクトというのは非常に重要なものだと思っていて、私たちもそれを意識した実践をしています。その事例を二つ挙げます。(スクリーンに写真)

これは「Spork!」というウェブマガジンの創刊号に載った記事ですが、政府のパブリックコメントのシステムが機能していないことを学生記者が取材して、今のデータジャーナリズムにちょっと近いような、データを比較して記事にしたということです。パブリックコメントを公開するのが 950 日遅れたりとか、政府が市民の意見を軽視していることを明らかにした記事を出したところ、政府側が不適切さを認めて、全省庁に適切な対応を指示したという事例です。朝日新聞と共同通信社がこれをニュースとして報道しました。

もう一つ私たちが考えているのは、クロスボーダーというキーワードです。J スクールは約半数が留学生で、特に中国の学生が多く、台湾や韓国の学生もいます。ですから問題意識や取材もクロスボーダーを踏まえて展開しています。この記事はメイド・イン・ジャパンと掲示されてるキティちゃんが実はメイド・イン・チャイナだったということを記事にしました。これもサンリオが不正、不適切さを認めて、全店舗に指示を出してチェックしたというニュースです。これら以外にもハフィントンポストと連携するなど、新しい試みを進めています。

あとで議論したいと思います。日本で NPO 型の調査報道を作る時は、大学を起点につくっていくというケースもあるのではないか、それをアジア・世界とネットワークで繋げていく、クロスボーダー型の取材をしていくことが重要じゃないかと考えているところです。

高橋 ありがとうございます。それではディスカッションに移ります。先ほどのローゼンタールさんのお話で触れられてないことを私から一つ、また会場からの質問をもう一つ提示させていただきます。

一つ目は、なぜ最近 NPO メディアが次々に出てきたかということです。CIR は 1977 年、ウォーターゲート事件のあとに創設したアメリカで一番古い調査報道型の NPO メディアということですが、大半の調査報道型 NPO メディアはリーマン・ショック前後に出来て、現在 170 ぐらいあります。なぜ今なのでしょう。

二つ目は、会場から英語で寄せられた質問が二点ありました。「なぜ CIR は、CNN や ABC のような独自チャンネルをつくらないのか」「マスメディアとどう協力するのか」です。CIR の特徴の一つとしてコラボレーションがありますので、その点について伺いたいと思います。

ローゼンタール 一つ目の質問への答えです。CIRの躍進の背景には、多くのジャーナリストの失職があります。先ほど講演の中でも触れましたが、私がフィラデルフィア・インクワイラーのエディターの時は、650人のジャーナリストを擁していました。現在、フィラデルフィア・インクワイラーには200人しかいません。ロサンゼルス・タイムズは、10年前は1000人から1200人でしたが、今は600人未満となっています。アメリカ全体でとても多くのジャーナリストが仕事を失いました。ビジネスモデルが崩れたからです。新聞社だけではなく。テレビ局も同様です。ニューヨーク・タイムズのようにアメリカでは世界で最高の新聞とも呼ばれる新聞社でさえも、100人のジャーナリストの人員削減を発表しています。ですから今、新しいことを試みているのです。それほど成功していないところもありますが、CIRは幸いにも大きく伸びて、また資金を集めることができています。

売上については、寄付金とは別にメディアコンサルティングからの収益もあります。分析や、インパクトについての戦略的なコンサルテーション、あるいはソーシャルメディアとの関与を通じた活動で資金を得ています。また、アメリカでは「BuzzFeed (<http://www.buzzfeed.com>)」や「Vox (<http://www.vox.com>)」など色々なニュースサイトが伸びています。

二つ目の質問についてです。パートナーシップ、コラボレーションは私が初めてCIRに就任してから現在まで、活発に行われています。始めたのは6、7年前です。小さなメディアなので、視聴者を増やさなければいけないことはわかっていました。ウェブは非常に難しいんです。情報が氾濫していますから。最初に手がけたのは大きなサイトとのパートナーシップです。大きなニュースサイトに私たちの新しいストーリーが載るわけです。CNNや新聞社のサイトに自分たちの記事が載る。そして色々なニュース組織に配信していく。

以前のビジネスモデルでは、各メディアは自分でニュースを独占したいと考えていました。しかし、私たちのストーリーは日々のありふれたものとは違って独特なのです。ですから質が高く良いストーリーなら、出版・配信するパブリッシャーから少しお金をいただいて売ることが出来る。以前は、そんなことはできないと言われていました。今は、ストーリーが欲しいと言われる。それは良いストーリーだからです。ラジオやテレビ、新聞社など、同じ都市で競合している同業者であっても、同じニュースを出すことができます。なぜなら、それぞれの視聴者がサイロ化して独自に完結しているので、同じニュースが報道されても問題ないのです。

来週、非常に大きな調査が発表されます。私たちの報道がCNNを通して発表されます。CNNは非常に多くの視聴者を持っています。銃を持ってはいけないセキュリティガードの人たちが銃を入手する、あるいは武器を携行してはいけない警察がそれを持っているというトピックです。CNNサイトとの協力で、私たちのストーリーをより多くの視聴者に伝えようとしています。

高橋 アメリカの場合、ローゼンタールさん自身も一度解雇されたというお話がありましたが、リーマン・ショック後に職を失ったジャーナリストが数多くいる。そういう人たちが新たな道を模索して、調査報道を行うNPOメディアに移ったということでした。ジャーナリストが自らが欲するジャーナリズムをしていきたい、また、マスメディアの弱体化を民主主義の危機と捉える側面もあると思います。

日本の場合は、先ほど澤さんから、マスメディアに保守的な体質があり、生活も安定しているため、リスクを冒すことが難しいというお話がありました。一方で、若い人がニュースを入手するのはネットからというメディアアクセス環境の変化もあります。その流れに対する危機をどう感じていますか。

澤 通信社は新聞に間接的に依拠したメディアですが、新聞の今後に対する危機感があります。ただ、今日はもっと質の話をしたほうが良いと思いますので、個人的な意見として申し上げますが、ニュースが少しつまらなくなっていると思います。

色々な理由がありますが、保守的ということ。右寄りという意味ではなく、非常に防衛的な守りに入っている気が

します。私はよく会社の中で後輩に言います。前例踏襲、予定調和、横並び。こういうものに重きを置く人がかなりの割合を占めている気がします。私、イギリスで言われたんです。ニュースというのは議論を挑発するものだ。すごくびっくりしました。日本だと苦情が来ないように配慮しがちなのですが。

横並びとも関係しますが、日本のニュースは新聞記事 1 本ずつが極端に短い。これでおもしろく書くのはとても難しい。ニュースの書き方自体も、ヒューマンエレメンツが非常に少ない。匿名とかモザイクを濫用する書き方が多い。でも、みんなそれで良いと思っているんですね。

ただ、宅配制度がしっかりしているので、競争に晒されていない。そして若い人たちは、現状に対してこれで良いのかと思っているけれど、同時に言われたことをすごいちゃんとするんですよ。そうすると、挑発的ではないわけですよ。わかりますか、この矛盾を。私は、そういうことに危機感をとても感じています。

角 ローゼンタールさんが話されたアメリカのリーマン・ショック以降の状況と、澤さんが話された日本のマスメディアの経営的な問題は、少し分けて考えなきゃいけないと思います。基本的には、ジャーナリズムが民主主義の根幹であることをどう大事にしていくかということです。既存メディア側の発言と取られるかもしれませんが、マスメディア、あるいはその中におけるジャーナリズムが弱体化しないようにした方が良いでしょう。同時に CIR のような NPO 型メディアも発展させなければいけない。日本は今そういう局面にあるのだと思います。

では、私たちが今どのように危機感を持っているか。例えば、テレビでは利用者側が変化し、それに応じて送り手側も変わりつつあります。利用者側の変化というのは、私たちの研究では時間の奪い合い、つまりスマホなどで氾濫した情報に接する時間が多くなっていて、澤さんもおっしゃいましたが、ジャーナリズムに触れる時間が減っている傾向があると思います。また、スマホのスピード感覚に慣れてしまって、じっくりと事実に向き合うより、手短に要点を得ようとする態度が見られるとの調査結果があります。例えば、僕らが作るような 1 時間のドキュメンタリーをじっくり見る人が減って、スマホを触った「ながら視聴」が増える、あるいは録画して 2 倍速で見る。そうすると、録画した 1 時間番組を面倒だから最初の 5 分だけ見て、その部分がおもしろくなければ視聴しない。僕らはテレビのジャーナリズム性を保全するためにも、そういうことと闘わなきゃいけなくなってきました。

冷戦構造の崩壊以降、経済の動向が全世界に波及するなど、現代の動きがより複雑で把握し難しい情勢にもかかわらず、ジャーナリストが研究・取材する時間、表現する力、受け手が番組を真剣に受け止める習慣、そういったことが全体的に劣化していると感じます。それが僕らにとっての危機感ですね。

白石 危機感という意味では本当に大変な時代に入っている気がします。今のお二人の話にひきつけて言いますと、私たちは小さな NPO メディアですが、普段接しているマスメディアのジャーナリストから、「OurPlanetTV、頑張ってくれ」と期待されています。でも、私の中では「あなたたちとは 3 倍ぐらい給料が違うし、組織の人数も全然違うから、頑張るのはあなた方でしょ」って思うんです。

もちろん、私たちは少ないリソースの中で出来る限りの表現をしています。視聴者は少ないですが、その分、私たちの記事を深く見て下さっています。しかし、大きなメディアが健全である限りは、社会に対してベストを尽くしてもらわないといけないと思うのです。インターネットを中心にジャーナリズムやマスメディアに対する不信感が広がっています。そう考えるたくさんのユーザーが私たちのところに来ます。

組織力も経験もある既存メディアは、今こそ立場を超えて結びつかないと非常に危険だと思います。私たちは小さいなりにやれることはやります。しかし、時流に流されたメディア同士のバッシングが増えていますし、単純かつ感情的な好き嫌いで、ジャーナリズムへの信頼が揺らいでいることに、私は強い危機感を抱いています。

高橋 ありがとうございます。角さんから利用者側の変化についてお話がありました。スマホでの情報取得や、1 時

間のドキュメンタリーを全編見ない人など、メディアに対する視聴態度の変化もあります。一方で、制作側が出来る工夫について、CIR がアニメーションを用いたり、あるいは私がサンフランシスコで取材した際には、調査報道と劇とのコラボレーションがありました。ユーザーにも色々な人がいて、多くの人がアクセスするための工夫も考えなくてはいけないと思います。

ローゼンタールさん、なぜアニメーションを始めたのか、その背景をお話ししていただけますか。

ローゼンタール もともののアイデアは、先ほどお話した車輪のスポークになるということです。潜在的な可能性のある視聴者が受け取りやすい方法を考えたわけです。

本日ご覧いただいたストーリー、例えば『オサマ・ビン・ラディンを殺した男』のストーリーは再現が難しい状況でしたが、彼自身の言葉を使って再構成する良い機会となりました。彼の声は使いませんが、ビジュアルではなく彼の言葉で何が起きたかを聴く。あの映像をラジオのように音だけ聴くと、言葉による非常に力強いストーリーテリングだとわかります。技術を使って視聴者へ訴えるのです。

別の方法についてお話すると、アメリカで今、急成長しているメディア配信のプラットフォームはポッドキャストです。爆発的に増えています。なぜかというと、人々はオンデマンドでいつでも好きなものを視聴することが出来ます。車の中や電車、あるいは運動してる時に聴くことが出来ます。非常に素晴らしいストーリーテリングの環境が作れますし、急成長しています。

私たちのストーリーをポエトリー・スラム (Poetry Slum: 制限時間内に詩を朗読して、内容の優劣を競う) というパフォーマンスで取り上げてもらっています。観客は大喜びです。深い取材に基づいたストーリーですが、アーティストの表現には干渉しません。彼らは取材から得た情報を私たちと共有し、詩やパフォーマンスとして表現する。若い脚本家とも同様にコラボし、劇場で上映しました。毎晩大入り満員で、観客は終わっても去ろうとしない。大喝采でした。

高橋 私がNHK 日本賞の審査員をした時に聞いた話です。カナダでも視聴者は2時間のドキュメンタリーをきくと見ないということでした。『ハンナのスーツケース』というナチスに送られた子どもの非常に重いドキュメンタリーを放送と同時に10チャプターに分割し、ウェブサイトにあげて工夫したそうです。

NHKスペシャルで角さんが手がけられた『日本人はなぜ戦争へと向かったのか』もアニメーションを多用されましたが、表現の工夫について少しお話いただけますでしょうか。

角 『日本人はなぜ戦争へと向かったのか』は、1930年代に政治の混乱や経済の不況から、日本が非常に排外主義的になり、大正デモクラシーの頃から満州事変を経て国際連盟脱退へと、メディアと民衆が一体となって急速に方向転換していく経緯を、今の若い人たちを中心とした知らない方々に感じてもらうために表現上の工夫をしました。

それなりに手応えはありました。今の話の流れで言いますと、私たちも技術革新を取り込んで表現の工夫をすると、ある程度の手応えはあります。先月も『カラーでよみがえる東京』という番組を放送しました。白黒のフィルムをカラー化して、改めて東京の歴史を見直すテーマでした。放送前にネットにあげたところ、高い視聴率を得ました。若者層、20〜40代に見られたデータがあります。そういうことは本当に一生懸命やっています。4KのフルCGで豪華にするとか、ビッグデータを駆使するなど、工夫をしています。

ところが、視聴者を意識した番組づくりをする一方で、本当に良質なドキュメンタリーはある種の忍耐を視聴者に強いる。視聴者はその忍耐ゆえに想像力を掻き立てられるという、正統なテレビ映像表現もあるわけですね。

それらを混在、同居させながら、どうやって全体として劣化させないようにするか、そこに腐心出来るかが私たちの悩みです。

高橋 白石さんからマスメディアに対する不信感があるということでしたが、これに対しては、澤さんいかがでしょうか。

澤 それは私、常を感じています。マスコミというのは世界中どこでも嫌われているので、あまりマスコミが信頼されまくるのもどうかという気はします。日本は、むしろマスコミに対する信頼が高い。世界的に見ると疑問に思うくらい高いですが、それでも不信感を感じます。特にネット世論みたいなものを見ると、難癖みたいなものやエンターテインメント的な側面を感じることはあります。中には、「非常に頭が下がる」「その通り」「痛いところを突かれた」と思う批判も多々あって、そういう意味では良いフォーラムが出来てきている気はしますね。

ただ、ここからどうやって脱却するか。今はプラットフォームの話が中心になっていましたね。アニメあるいは音楽を作る、それによってジャーナリズムの世界を活発にしていくこと、これはたいへん重要なことである点は、まったくその通りだと思います。例えば、今日見たアニメもそうですが、つまらないニュースをアニメにしたらおもしろくなった話じゃないですよ。元の話がすごく良い。だから、良い見せ方をしていくこと、ビジュアルコンテンツを使う、アニメを使う、色々なものを使う、短くする。色々な手段があって良いと思いますよ。それはやらなきゃいけない。表現者だから良い表現を使う。これは当たり前だと思います。

今のマスコミに対する批判は、わかりにくいから批判されるのではないと思います。そうではなくて、もっと良いコンテンツを提供することです。特にソーシャルメディアを見ると、みんな自分と同じ意見ばかり見るわけですね。小さいオルタナ系のメディアだと、どうしてもアドボカシー的になると思います。同じところで留まっている人に違う意見で訴求していかないと、世の中を変える力のあるジャーナリズムにならないですよ。それは表面的ではなく、役所が発表した内容でもなく、深さを伴った、人を揺さぶる力のあるもの。そういうものこそ、色々なプラットフォームで生きてくる。今のマスコミに対する批判に応えられるという気はしますね。

高橋 一昨日ローゼンタールさんが学部の授業でお話になった時、多くの学部生が強い印象を受けたとコメントしていました。それは、「ジャーナリストはお金のために働いているのではない」という言葉です。ジャーナリストはリスクを懸けて真実を追求し、それをクリエイティブに表現する。200名以上の受講者のうち、半数くらいがその発言に印象を受けたと書いていました。初めて聞いた言葉ではないでしょうが、ローゼンタールさんの過去の経験、アフリカで捕虜になったこと、バイルートでの取材体験談を聞いた後でしたので、なおさら強く響いたようでした。本当に伝えたいことを、伝わる様な方法で届ければ、マスコミ不信も払拭できるのではないかと思います。

白石さんはどうでしょうか。マスメディアの不信を一番お聞きになられている立場かもしれませんが、「OurPlanetTVさんにこうしてほしい」という意見もあると思いますが、いかがでしょうか。

白石 例えば『美味しんぼ』というマンガで、原発の影響で鼻血が出る表現が掲載されて問題になり、テレビや新聞がそれをバッシングした出来事がありました。私は鼻血が出た人のことをたくさん聞いていて、メディアに携わる人も聞いていたと思います。一方で、聞いたことがない人もいます。しかし全体のムードというか、政府の発表などから「鼻血は出ない」と報道されると、真偽の話に展開しないんですよ。

みんなが議論する、見た後に考え込むような情報がなかなか出ない。新聞もテレビも、記事の意味を理解するのに深読みを毎日している人でないと全体像が見えづらい。紙面の割き方や全体像の提示、あるいは裏づけの質と量などが提供されないと理解されない。例えば福島原発事故でも、メルトダウンは政府がしたと発表しない限り報道できないのかという議論がジャーナリストの中でもされていました。もう少し大胆さがあっても良いと思います。

アメリカでは非営利メディアの記事が大手の新聞でトップに掲載されるそうですが、日本では、私たちは大手メディアに常に排除されます。個人的に仲が良くても組織だとそう上手くはいかない。記者にもフリーランスの方が記事を書けるところがないわけです。求められるのはせいぜいコラムやインタビューですが、それも最終的には掲載社が

編集してしまいます。

多様性を持たせる、送り手の人間らしさをもっと伝える。ネットユーザーがイラっとするのは、事なかれ主義でリアリティに欠ける点が、表面的で鼻についているのかもしれませんが。もっと読者と勝負するようなものが出てくると、より良い形になるのかなという気がしています。

高橋 ローゼンタールさんに今回来ていただいたのは、日本で多様なメディアを根付かせるにはどうしたら良いかを考察するのが目的でした。CIR の予算は日本円にすると 10 億円ぐらいです。日本で同規模の NPO を運営するには、やはり現状だと税制上の問題もあって非常に難しいと思うんです。

ただ、何らかの形で NPO メディアが日本で誕生していくには、私たち大学も、そしてメディアも、支援や連携が必要になると思うのですけれども、瀬川先生いかがでしょうか。アメリカでは、コロンビア大学やワシントン D.C. のアメリカン大学などの中に NPO がいくつもあります。大学が一番連携しやすいのかなという気がします。

瀬川 2008 年に J スクールを開設して以来、大学を中心とした調査報道組織をつくりたいという気持ちはあって、2009 年には、アメリカン大学の教授で調査報道ワークショップ代表のチャールズ・ルイスさんを招いてシンポジウムをしました。アメリカと日本の違いを考えてみると、日本はそれぞれの組織の殻が厚いと言いますか、人もお金も移動しない点で難しさを感じます。

アメリカは横に動くことが非常に自由な社会です。先ほど、日本のジャーナリストが組織外に行かないという話がありましたが、実際に私が聞くと、独立して NPO をやりたい人は何人もいて、実際に作る人もいます。ただ、出ていく気持ちがあってもなかなか組織を離れる決断に至らないのは、先ほど澤さんが言われた記者個人の面もありますし、社会的な仕組みがなく受け皿や資金が集まらない面もあります。

お金が集まらないのは、日本の一番大きな問題といわれています。先日、マニラで開催されたアジア調査報道会議の席で、アメリカの調査報道組織の第一人者であるデビッド・キャプランさんが、アメリカは民主主義のためにジャーナリズムが必要との前提はありますが、寄付をする人は、単に気前よく、寛容さや博愛心でお金を出しているわけではなく、寄付に対する制度がしっかりしているから寄付が出来るという話がありました。日本の場合も、風土や組織の殻の問題だけでなく、システムの問題を変えていかないと実現出来ないと思います。

その触媒になり得るのは、やはり大学だと思います。大学は、実験的にお金を集めてプロジェクトを立ち上げることが出来るので、そこをコアとしてプロフェッショナルのジャーナリスト、あるいは学生、研究者が一緒になって、ある目的、例えば環境問題などを中心に、アメリカで注目されている、気候変動のニュースを扱う「Inside Climate News」のようにテーマを絞っても良いと思います。チャレンジングにやっていくことは可能なのではないかと思います。

高橋 ある特化した分野で始めるのも一つの考え方ということですが、アメリカの NPO メディアを見ると、先ほどローゼンタールさんがコラボレーションの話をしましたが、NPO メディアが発信するコンテンツを載せるのはたいいていマスメディアですね。CNN や ABC、ニューヨーク・タイムズなどです。CIR の組織を訪ねたら、大手のメディア企業で働いた経験のある人が半分ぐらいいます。非営利・営利を問わず、人がすごく流動的に動くのがアメリカ社会という気がします。

瀬川先生がおっしゃったように、米国のジャーナリストは移動、転職をする習慣があって、非営利・営利にこだわっていませんね。日本におけるメディアとのコラボレーション、例えば NHK と共同通信や、NPO も含めた協働についてはいかがでしょう。

澤 最近は地方紙同士で記事や共同企画をする動きも出ています。新たに脱皮したい気持ちは私たちの中にも強くあ

って、それが出てきていると考えます。もっと色々なところと協働するチャンスは、これから明らかに広がっていくと思います。一つは、ポジティブな意味で新しくなりたい、もう一つはお金を節約したいという、どちらかという止むにやまれない理由。この両方があるので、協力は進むし、どんどん新しくなるべきだと思います。ただ現状は、そうあるべきだと思うほどには加速していない。

フリーランスの人を雇って記事を使う事も出てくるとは思うのですが、一般的に欧米の新聞でフリーの記事を使っているケースは、日本での契約社員に似た形態が多いのではないかと理解しています。日本の場合は、フリーランスが週刊誌に書いた記事がよくスクープになりますが、そういう形になっていると思います。そこで掲載出来るスクープなら、本来は新聞社でも当然使って良いと思います。

新聞が掲載できるストレートニュースの形式で記事を書く仕事をされている方が、どの程度フリーランスの方にいるのか。ニワトリとタマゴのように、市場で必要とされないから生まれない原因もあるだろうけど、逆に言えば、良い循環が始まると、もっと進んでいくと思います。環境が変われば、色々な形の協力はでき易くなっていくのではないのでしょうか。

ローゼンタール いくつかの比較、日本やアメリカの違いなどについて話がありました。私はいわゆる大新聞の編集者から NPO へと移りましたが、同じような NPO に ProPublica という組織があります。幸運にも、彼らはカリフォルニア州のサンドラー夫妻からジャーナリズムと民主主義のために何十億ドルもの寄付を受けました。最初は 3000 万ドルの寄付金だけだったのですが。ウォール・ストリート・ジャーナルのエディターも ProPublica に参加しました。ニューヨーク・タイムズのエディターだったビル・ケラーは、引退後にある人から 1000~1500 万ドルで NPO をつくらないかと言われたそうです。アメリカにおける一流のジャーナリストは、もともとお金を持っていて、そして質の高いジャーナリズムを支援する意思があったということです。その点は日本とアメリカの違いかもしれません。

もう一つ、こういったことが日本で始まる条件として重要な鍵を握るのは、非常に信頼されている著名なジャーナリストかもしれません。何か変化をもたらせる、そして質の高いニュースを出し、それほど政治的に傾いておらず、ファンディングの支持もある有名なジャーナリスト。そしてデジタルネイティブな若いジャーナリストから色々教えてもらえる立場にいる。そういう人が、例えば「数百万の人たちに 1 人 100 円ずつ出してもらいたい」と訴える。ジャーナリストが取り上げようとするテーマを信じるからこそ、その気になる。そのように組織を作り、そこでリーダーシップを発揮できれば、何か変化を起こすことができるかもしれません。それはアメリカで実際にありました。

アメリカの例は、リーマン・ショックによる金融崩壊と、文化的な基礎が大きな要因かもしれません。非常に裕福な人たちがジャーナリズムと民主主義を保護する。パブリックサービス・ジャーナリズムと呼んでいますが、政治とは関係なく、人々のためになるジャーナリストを目指す。そういったことを信じる人々がいたから、アメリカで成功したと思います。

高橋 今回限られた時間ではありましたが、これを契機に皆さんの中でも非営利メディアとは何なのか。そしてアメリカで起こっていることが最終的には日本でも起こることを願いつつ、多様なメディアを私たちも支援していきたいと思います。

ディスカッションはこれで終了とさせていただきます。本日は皆さんご来場ありがとうございました。



瀬川教授による開会あいさつ



CIRのロバート ローゼンタール氏



自らの経験を語るローゼンタール氏



議論に耳を傾けるパネリスト



共同通信の澤氏



NHKの角氏



大学の講義風景も紹介された



モデレーターを務めた高橋教授



OurPlanetTVの白石氏



早稲田大学アカペラサークル
Choco Crunch によるパフォーマンス



拍手を送るパネリストの皆さん



気持ちを歌にこめた学生たち



司会を務めた早大3年の前場さん

本報告書は、早稲田大学政治経済学研究科ジャーナリズムコースが、放送文化基金および早稲田大学特定課題Bの助成を得て 2014 年 11 月 27 日に開催したシンポジウム「米国 NPO メディア CIR の挑戦 一次世代ジャーナリズムを考える」の記録をまとめたものです。文章は、指示語や単語の重複によって意味の汲み辛い箇所を、登壇者の合意を得て加筆訂正した部分が含まれています。

米国 NPO メディア CIR の挑戦 一次世代ジャーナリズムを考えるー

シンポジウム報告書

発行日 2015 年 3 月 25 日

発行者 高橋 恭子 (kyt@waseda.jp)

発行所 早稲田大学政治学研究科ジャーナリズムコース
(〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1)

編集 高橋 恭子
小田部 崇